

事務事業コード	770315 770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年代~)
	項	2・3	小学校費・中学校費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	学校管理費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770315・770514			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
徒歩や民間のバス等で通学することのできない児童生徒のために、スクールバスを朝夕運行しているが、そのスクールバスの維持管理に係る諸経費(運転手賃金・車検代・修繕料・燃料費)を計上している。 (平成23年度から成果指標を変更)			路線バスやJRなどの通学手段のない生徒児童を安全に通学させた。			
			平成23年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	不具合発生時の対応件数	件	18	22	20	20
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	スクールバスに乗る対象地区児童・生徒	人	140	140	100	100
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	安全に通学させる	件	0	0	0	0
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	%	96.0	97.0	100.0	100.0
イ						

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	14,625	23年度(予算)	14,316	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? それぞれの対象地区において、学校の統廃合が行われたことをきっかけとして開始された。統廃合を受け入れる条件として、スクールバスの運行が始まったものと思われる。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 少子化の影響で年々対象地区児童、生徒は減少しつつある。また、一部の路線でスクールバス(児童生徒対象)からふれあいバス(市民対象)へ移行した。
	補正及び流用		▲ 194				
	予算合計		14,431		14,316		
決算額	国庫補助金		0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか? 保護者等から長期休業休暇中の部活動の送迎についてスクールバスが利用できないかという要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし
	県支出金		0				
	地方債		0				
	その他		60				
	一般財源		14,371				
支出合計		14,431					

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	10,266		10,266	10,188		10,188	10,188		10,188
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	3,461		3,461	3,431		3,431	3,431		3,431
消耗品費									
燃料費	2,194		2,194	2,141		2,141	2,141		2,141
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,267		1,267	1,290		1,290	1,290		1,290
12 役務費	388		388	413		413	413		413
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	388		388	413		413	413		413
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	316		316	284		284	284		284
28 繰出金									
計	14,431		14,431	14,316		14,316	14,316		14,316

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	60		60	60		60	60	
一般財源	14,371		14,371	14,256		14,256	14,256		14,256
計	14,431		14,431	14,316		14,316	14,316		14,316

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	14,625 千円		
	補正及び流用	▲ 194 千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(3月)	▲ 194
予算合計	14,431 千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
乗合自動車使用料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770315770514	事務事業名	スクールバス運行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	児童生徒の安全な通学の手段を確保するためであるので適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	当該事業の趣旨が、対象地区児童生徒を対象としているので適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	バス運行事業者等の民間事業者に委託できれば、より安全に通学できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	毎日の通学手段がなくなると、保護者による送迎を強いることとなり、影響が大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) コミュニティバス運行地域とは連携できる可能性もある。ただし、通学時刻と運行時刻との調整が難しい。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費自体は、賃金・車検代等の修繕料が主なものであり、スクールバスを廃止しない限りは、コストの削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	民間バス会社等の外部へ委託する方法が考えられる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	合併前からの事業であり、運行地区が一部に限られており、見直しの余地はある。

総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転手の確保や老朽化したバスの維持管理に費用がかかっている。民間バス会社等への外部委託も検討を迫られているが、安全性の問題、コストの問題等により結論を出すことはできなかった。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 スクールバスを安全に運行することで、対象児童・生徒の通学手段が確保される。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 民間業者に委託した場合のコストと自前で運用する場合のコストを比較検討する必要がある。

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	教育総務課
施策名	1	学校教育の充実		グループ	教育総務グループ
基本事業名	5	教育環境の整備		電話番号	42-1111
				内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 41 年度~)
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	2	事務局費	根拠法令・条例等	霧島市奨学資金条例
コード	770214				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
能力があるにもかかわらず、上級学校へ進学できない生徒を経済的に支援する事業(無利子での貸付) 4月に選考・決定した生徒及び前年度からの継続者へ奨学資金を貸し付ける。(月額で高校生18,000円以内、大学生等44,000円以内、大学院87,000円以内) ただし、他の奨学資金との併用はできず、学費免除などを受けた場合には減額となる。			平成22年度継続分+新規(高校生9人、大学等41人、大学院4人) 73,608千円				
			平成23年度計画				
			平成23年度継続分+新規分+緊急分 80,860千円				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	貸与金額	千円	80,198	73,608	80,860	80,860	
イ	貸与者数	人	174	157	164	164	
ウ							
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	申請者数(高校等への進学予定者)	人	42	35	30	30
イ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	申請者数(大学等への進学予定者)	人	126	116	126	126
ウ	能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒	申請者数(大学院への進学予定者)	人	6	6	8	8
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	高等教育を受ける機会が得られる。教育にかかる経済的な負担が軽減される。	奨学生に採用された人数	人	64	53	54	54
イ	高等教育を受ける機会が得られる。教育にかかる経済的な負担が軽減される。	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	85	76	75	75
ウ							
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(見込)	
ア	教育を受ける機会が確保される	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	1,523	1,638	1,200	1,200
イ							

(2) 事業費

単位:千円

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

予算額	当初予算額	22年度(決算)	81,852	23年度(予算)	80,868	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? リストラや賃金カットで収入が減った世帯が増えており、相談や申請が増加傾向にある。
	補正及び流用	▲ 7,872					
	予算合計	73,980	80,868				
決算額	国庫補助金	0			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 支給決定日や振り込み開始時期を早めて欲しいとの要望がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし	
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	41,534					
	一般財源	32,074					
支出合計	73,608						

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬								
2	給料								
3	職員手当等								
4	共済費								
7	賃金								
8	報償費								
9	旅費								
10	交際費								
11	需用費								
	消耗品費								
	燃料費								
	食料費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
12	役員費								
	通信運搬費								
	広告料								
	手数料								
	保険料								
13	委託料								
14	使用料及び賃借料								
15	工事請負費								
16	原材料費								
17	公有財産購入費								
18	備品購入費								
19	負担金補助・交付金								
20	扶助費								
21	貸付金	73,608	73,608	80,868		80,868	80,868		80,868
22	補償補填及び賠償金								
23	償還金・利子・割引料								
24	投資及び出資金								
25	積立金								
26	寄附金								
27	公課費								
28	繰出金								
	計	73,608	73,608	80,868		80,868	80,868		80,868

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	41,534	41,534	45,705	45,705	45,705	45,705		45,705
一般財源	32,074	32,074	35,163	35,163	35,163	35,163		35,163	
計	73,608	73,608	80,868	80,868	80,868	80,868		80,868	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	81,852千円		
	補正及び流用	▲7,872千円		
	第1回	第5回		
	第2回	第6回		
	第3回	第7回		
	第4回	流用(3月)	▲7,872	
	予算合計	73,980千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
償還金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770214	事務事業名	奨学資金貸付事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的に就学が困難な方へ支援を行うことによって、教育を受ける機会が確保されるため、意図することが結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	上級学校に進学したくても、経済的な事情によりできない市民のために事業を実施しており妥当である。また、教育基本法に国および地方公共団体は奨学の措置を講じなければならないとされている。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	高校生から大学院生まで対象にしているので追加の必要はないと考える。高等教育を受ける機会を得られるためにも限定すべきではない。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	申請者が貸与を受けられることが成果であるため予算の確保ができれば成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経済的理由で進学できない者が増えることになる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 独立行政法人や鹿児島県育英財団が行っている事業はあるが市としてこのような支援制度は他にはない。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	貸付金制度なので事業費の削減は成果の下降へつながる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	貸与返還の管理システムを導入することで人件費は削減可能である。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	申請はすべての市民に門戸を開いており、選考委員会を経て貸与者を決定しているため公平である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		毎年、予算が認められ、かなりの人数に貸し付けを行っているが、年々貸付者の管理が複雑になっているため、事務量の軽減を図る必要がある。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 継続者105人、新規59人へ貸付することで、就学困難な者に対して、経済的支援が行える。滞納額が年々累積していく状況にあり、昨年度に引き続き督促行為等を的確に行うことで、収納率の向上を図る。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 景気の低迷や所得減により、特に大学進学者の貸与希望者が増加しているが、現状のままでは、滞納額が増える一方である。今後は、貸し付けだけでなく、滞納額を減少させる取組みが必要となってくる。

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育施設グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	5	教育環境の整備		内線番号	5072
予算科目	会計	一般会計		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 24 年度
	款	10	教育費		
	項	2	小学校費	根拠法令・ 条例等	
	目	3	学校施設整備費		
コード	770414				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的 <Do>

① 事業開始の理由及び事業の概要	② 事業に対する意見・要望 (誰からの意見か明記)	③ 事業に対する議会から出された意見
市内小中学校においては、門扉やフェンスがない所がある。昨今の学校への不法侵入事件の報道等を鑑みると、早急な対応が必要であり、速やかに整備を進める。	学校より、不審者の侵入を防ぐために門扉やフェンスが必要だという意見がある。 山間部の学校にも不審者対策が必要であるかとの一部の意見がある	学校への不審者対策で、門扉やフェンスの設置が必要との意見があった。

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑤ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)
ア 児童・生徒	学校生活での安全性を確保する。	適切な教育環境で教育が受けられる。(教育環境が整う。)
イ		

全体計画 (H 21 ~ H 24)	平成21年度までの実施状況	平成22年度 実績	平成23年度 計画
小学校 20 校 中学校 7 校	小学校 3 校	小学校 7 校 中学校 5 校	小学校 2 校
平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画	平成27年度以降 計画
小学校 8 校 中学校 2 校			

(2)事業費

単位：千円

単位：千円

全体計画 (H 21 ~ H 24)			
	単独	補助	合計
国		9,900	9,900
県			
地方債			
辺地債			
過疎債			
合併特例債			
その他			
一般財源	32,431		32,431
計	32,431	9,900	42,331

	H 22年度 決算 (A)	H 23年度 計画 (B)	前年度比較 (B)-(A)	
当初予算額	16,000	3,600	▲ 12,400	78% 減
補正予算額			---	---
予算合計	16,000	3,600	▲ 12,400	78% 減
国庫補助金	9,900		▲ 9,900	100% 減
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,895	3,600	▲ 295	8% 減
支出合計	13,795	3,600	▲ 10,195	74% 減

単位:千円

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	全体計画 (H 21 ~ H 24)			平成21年度までの 実施状況			平成22年度 (実績)			平成23年度 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	小学校 20 校 中学校 7 校			小学校 3 校			小学校 7 校 中学校 5 校			小学校 2 校		
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料												
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	32,431	9,900	42,331	6,951		6,951	3,895	9,900	13,795	3,600		3,600
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金・利息・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	32,431	9,900	42,331	6,951		6,951	3,895	9,900	13,795	3,600		3,600
財源内訳	国		9,900	9,900				9,900	9,900			
	県											
	地方債											
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	その他											
一般財源	32,431		32,431	6,951		6,951	3,895		3,895	3,600		3,600
計	32,431	9,900	42,331	6,951		6,951	3,895	9,900	13,795	3,600		3,600
補助率	国	—			—							
	県	—			—							
補助基本額	—			—								

平成22年度予算の状況

当初予算	16,000
補正予算	
合計	16,000

<補正予算内訳>

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

単位:千円

単位:千円

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

区分	平成24年度 (計画)			平成25年度 (計画)			平成26年度 (計画)			平成27年度以降 (計画)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
事業内容 事業量	小学校 8校 中学校 2校											
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費												
10 交際費												
11 需用費												
消耗品費												
燃料費												
食料費												
印刷製本費												
光熱水費												
修繕料												
12 役務費												
通信運搬費												
広告料												
手数料												
保険料												
13 委託料												
14 使用料及び賃借料												
15 工事請負費	17,985		17,985									
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金補助・交付金												
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償補填及び賠償金												
23 償還金利子・割引料												
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
計	17,985		17,985									
財源内訳	国											
	県											
	地方債											
	辺地債											
	過疎債											
	合併特例債											
	その他											
	一般財源	17,985		17,985								
計	17,985		17,985									
補助率	国											
	県											
補助基本額												

事務事業コード	770414	事務事業名	門扉及びフェンス工事	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校に門扉、フェンスを設置することにより、不審者の学校への侵入を防止、抑制ができる。結果、児童・生徒の安全を確保することができるので学校教育の充実につながり政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の教育施設であり、市が管理者であるため。
B 有効性評価	③ 目標達成度 ・整備目標に対して事業は順調に進んでいるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 順調に進捗している <input type="checkbox"/> 遅れている	計画に沿って順調に整備を行っている。
	④ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	学校に、外部から、誰でも出入りできるので、不審者に対する対応ができない。
C 効率性評価	⑤ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、なるべくコストを抑えた資材で工事を行う。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	工事監理業務を外部発注する方法も考えられるが、事業費の削減の観点からは、矛盾が生じる。よって担当職員が現場へ足を運ぶ事となるので、削減余地はない。
D 公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の補助金が追加されたため、当初計画以上に工事を終えることができた。児童生徒の校内での安全確保が図られた。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 具体的な改善計画 (又は廃止・休止すべきとした場合の理由)
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善 [有効性③④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率⑤⑥の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑦の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	山間部の学校は、フェンスを必要最小限の範囲に留め、コスト削減に努めていく。(周囲を山等に囲まれている場合もある。)

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	教育総務グループ
施策名	1	学校教育の充実		電話番号	42-1111
基本事業名	6	幼稚園教育の推進		内線番号	5058
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~)
	項	5	幼稚園費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	1	幼稚園費	根拠法令・条例等	特になし
	コード	770710			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績				
6つの市立幼稚園に係る人件費及び幼稚園の運営に係る園評議員会に必要な事業である。			園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など				
			平成23年度計画				
		昨年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	園評議員会の実施回数	回	3	3	3	3	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	園児 幼稚園関係職員	園評議員会での提言の数	件	10	10	10	10
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	保育環境を整える	提言のうち経営改善に生かした意見の割合	%	90	95	100	100
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	基本的なしつけや集団行動が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合	%	86	88	89	91
イ							

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 少子化の影響により、園児数の確保が難しくなっている。		
予算額	当初予算額	21,305				21,852
	補正予算	0				
	予算合計	21,305	21,852			
決算額	国庫補助金	0	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 幼稚園でも特別支援教育に力を入れてほしいという保護者の声がある。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし		
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	9,202				
	一般財源	12,103				
	支出合計	21,305				

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	20,643		20,643	21,222		21,222	21,222		21,222
8 報償費	346		346	346		346	346		346
9 旅費	247		247	222		222	222		222
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	69		69	62		62	62		62
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	21,305		21,305	21,852		21,852	21,852		21,852

財源内訳	国			98		98	98		98
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	9,202		9,202	9,564		9,564	9,564	
一般財源	12,103		12,103	12,190		12,190	12,190		12,190
計	21,305		21,305	21,852		21,852	21,852		21,852

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	21,305 千円		
	補正予算			
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計		21,305 千円		

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
幼稚園保育料	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770710	事務事業名	公立幼稚園運営事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	保育環境を整えることは、園児の基本的なしつけや集団行動が身に付くことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立幼稚園を運営するために必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	幼稚園関係職員、園児を対象として、保育環境を整えることを意図しており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	保育職員を増やせば、今以上の成果が向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	受け皿としては私立幼稚園や保育園があるが、保育料の低い公立幼稚園を望む人もいるので事業廃止の影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 国の環境が整えば、幼保一元化を行い、保育所等と統合できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	保育所との統合ができれば、人件費の削減が行える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	開園時間が決まっているため、業務にかかる時間を削減することはできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担(保育料)をもう少し上げるべきとの意見もあり、私立幼稚園へ通わせている保護者との間に不公平感があるので見直し余地あり。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の動向を見ながら、幼保一元化に向けた検討を行う必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容
集中改革プランに沿って、引き続き可能性のある幼稚園の民間譲渡について検討する。	市立保育園を管轄する福祉事務所と連携しながら今後の幼稚園のあり方を検討する必要がある。

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課
政策名	7	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	教育政策グループ
施策名	2	信頼される行政経営の推進		電話番号	42-1111
基本事業名	4	行政運営の透明性の確保		内線番号	5057
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10	教育費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
	項	1	教育総務費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	目	2	事務局費	根拠法令・条例等	特になし
コード	770210				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)		主な活動	平成22年度実績			
教育委員会の教育行政の基本方向、学校教育課をはじめとする教育委員会に属する各課の重点施策や学校数、児童生徒数、霧島市の文化財等の各種データを登載した印刷物である。「霧島市の教育」を作成し、学校、議会等の関係機関に配布することにより、霧島市の教育に関する施策の周知を図るとともに、教育関係各種統計数値の確認のため活用する。 平成22年度配布実績 鹿児島県教育庁、始良伊佐教育事務所、県内各市町教育委員会 庁内各部、霧島市議会議員、各種行政委員、関係機関等 (平成22年度から成果指標を変更)			事務事業の概要と同様			
			平成23年度計画			
		前年度と同様				
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	発行部数	部	700	600	700	700
イ						
ウ						
③ 対 象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民	人	127,662	127,512	128,868	129,098
イ						
ウ						
⑤ 意 図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	教育行政への関心が高まる	件	未把握	未把握	350	400
イ						
ウ						
⑦ 結 果 (どんな結果に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	行政の活動内容が明らかになる	%	59.5	62.6	68.0	70.0
イ						

(2) 事業費		単位:千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 霧島市の教育の基本方向、重点施策等を広く周知し、教育施策のに対する関心を高めるため、平成18年度より発行している。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 特になし。		
予算額	当初予算額	127				140
	補正予算額	0				
	予算合計	127	140	③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 職員から議会の答弁等に活用するという理由で5月中の作成の要望があり、平成21年度から早期発行を心がけている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
決算額	国庫補助金	0				
	県支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	117				
	支出合計	117				

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

単位:千円	平成22年度(決算)			平成23年度(当初予算)			平成24年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	117		117	140		140	140		140
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費	117		117	140		140	140		140
光熱水費									
修繕料									
12 役員費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	117		117	140		140	140		140

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	117		117	140		140	140		140
計	117		117	140		140	140		140

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成22年度	当初予算	127千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	127千円			

平成22年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	770210	事務事業名	「霧島の教育」発行事業	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	当該年度の教育行政の基本方向、取り組むべき重点施策等を作成・周知することで、行政運営の透明性の確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市教育行政の基本方向、各課の重点施策等を掲載した印刷物であることから市において事業を実施していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市民全体を対象に、教育行政への関心を高めていくこととしており適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	広く一般市民に周知する方法を検討した結果、ホームページに刊行物データを掲載することとした。アクセス件数を増やす努力をすることで、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	霧島市教育行政の基本方向、重点施策等、教育に関するあらゆる情報を掲載した印刷物であり、現時点では市民、関係機関等に教育に関する施策を周知する唯一の方法であるため廃止は難しい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	頁数の増減では事業費の削減は厳しかったので、見積業者を増やし指名競争入札に準じた方式を導入し、コスト減を図った。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	現在も各課において分担し、資料の作成を行っているところであり業務時間の削減はできない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係機関等への配布は行っているが、一般市民にはほとんど周知されていない状況であり公平であるとは言えない。よって、刊行物データを教育委員会のHPで公開することとした。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある		・本事業の成果を高めるために、また、公平性を確保するために、刊行物の内容を幅広く市民に周知する方法を検討したが実行に至らなかった。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ・市民が関心をもつページを中心に、教育委員会のホームページで内容を公開する。 ・広く一般市民に刊行物の内容を知らしめることで、市民全体の教育への関心を高めることができる。	② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 ・掲載内容の見直し ・一般市民への広報手段強化の検討